

将来推計人口（令和5年推計）の概要

「日本の将来推計人口（令和5年推計）」 役割と目的

- 人口変動の3要因である①出生、②死亡、③国際人口移動について仮定を設け、将来の日本全域の人口規模と構造の推移を推計するもの。
- 5年ごとに実施される国勢調査に合わせ、5年ごとに実施される。
- 社会保障審議会人口部会における議論も踏まえて、国立社会保障・人口問題研究所が実施（旧人口問題研究所時代を含め、今回は16回目）。

※ 新型コロナ感染拡大による影響を受けて、通常スケジュールよりも1年遅れて取りまとめられた。

- 現状で求め得る実績データと人口学的手法を組み合わせて、過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影（projection）するものであり、現在の傾向・趨勢が続いた場合に帰結する状況を示して、我々が行うべき行動について判断材料を得るためのもの。

- ※ コロナ禍で調査された結婚や出産に関する調査（第16回出生動向基本調査）において、未婚者の結婚希望や希望する子ども数の低下が見られたが、将来推計人口ではこのような意識の変化に関するデータは用いていない。

- 将来起こり得る社会経済要因や政策効果を科学的・定量的に予測することは困難であることから、こうした要因は織り込まない。これは、国連や主要先進国間で共通の枠組み。

将来推計人口（令和5年推計）の概要

<今回の推計のポイント>

- 前回推計より出生率が低下（1.44→1.36）
- 前回推計より平均寿命は延伸し、外国人の入国超過数も増加したことで、総人口の人口減少は緩和

将来推計人口（令和5年中位推計）の結果

日本の総人口		※《 》内は高齢化率	
<実績>	<今回推計>	〔 前回推計 〕	(参考)
2020年	2070年		2120年
1億2,615万人	→ 8,700万人	〔 8,323万人 〕	→ 4,973万人
<u>65歳以上人口</u>			
3,603万人	→ 3,367万人	〔 3,188万人 〕	→ 2,011万人
《28.6%》	《38.7%》	《38.3%》	《40.4%》
<u>15～64歳人口</u>			
7,509万人	→ 4,535万人	〔 4,281万人 〕	→ 2,517万人
<u>0～14歳人口</u>			
1,503万人	→ 797万人	〔 853万人 〕	→ 445万人

出生仮定を変えた場合の2070年の総人口、高齢化率

高位推計	(1.64)	9,549万人 (35.3%)
低位推計	(1.13)	8,024万人 (42.0%)

合計特殊出生率の仮定(中位)

(2015年)	(2020年)		(2070年)
1.45	→ 1.33	➡	1.36 <1.44>
[1.43]	[1.31]		[1.29] <1.40>

※< >内は前回推計の仮定値、
[]内は日本人女性の出生率

平均寿命の仮定(中位)

	(2020年)		(2070年)
男	81.58年	➡	男 85.89年 <84.95年>
女	87.72年		女 91.94年 <91.35年>

外国人の入国超過数の仮定

(2016～2019年の平均)		➡	年16万人 <7万人>
年16万人			

※2041年以降は2040年の総人口に対する比率を固定

※ 長期の投影に際しては、コロナ禍におけるデータは除外

関係指標(出生、死亡とも中位、総人口)

高齢者数(65歳以上人口)のピーク(時期、数)

2043年 3,953万人(前回推計 2042年 3,935万人)

高齢化率(65歳以上人口割合)のピーク

緩やかに上昇を続け2070年に**38.7%**

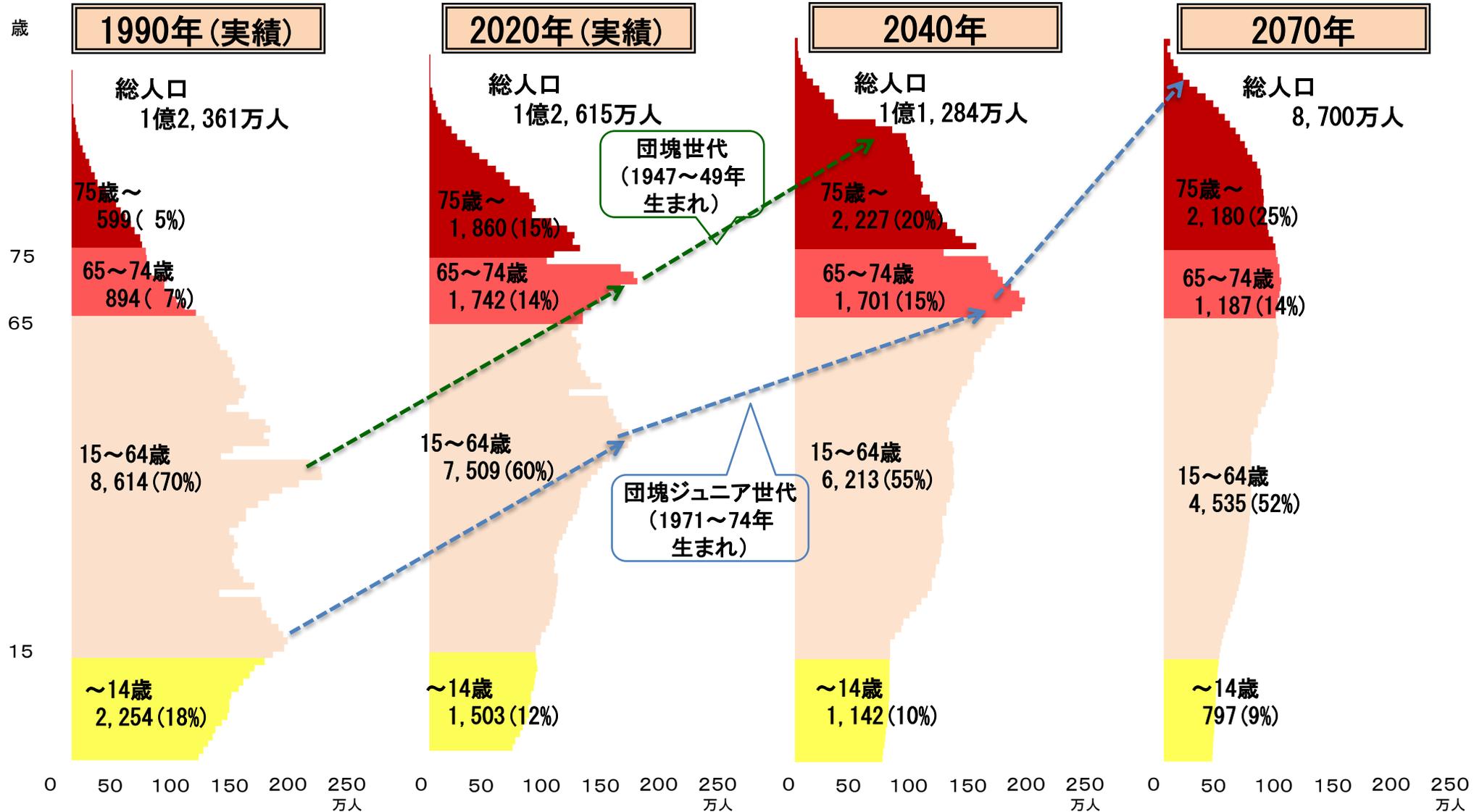
(前回推計 緩やかに上昇を続け2065年に38.4%)

総人口が1億人を下回る時期

2056年 (前回推計 2053年)

日本の人口ピラミッドの変化

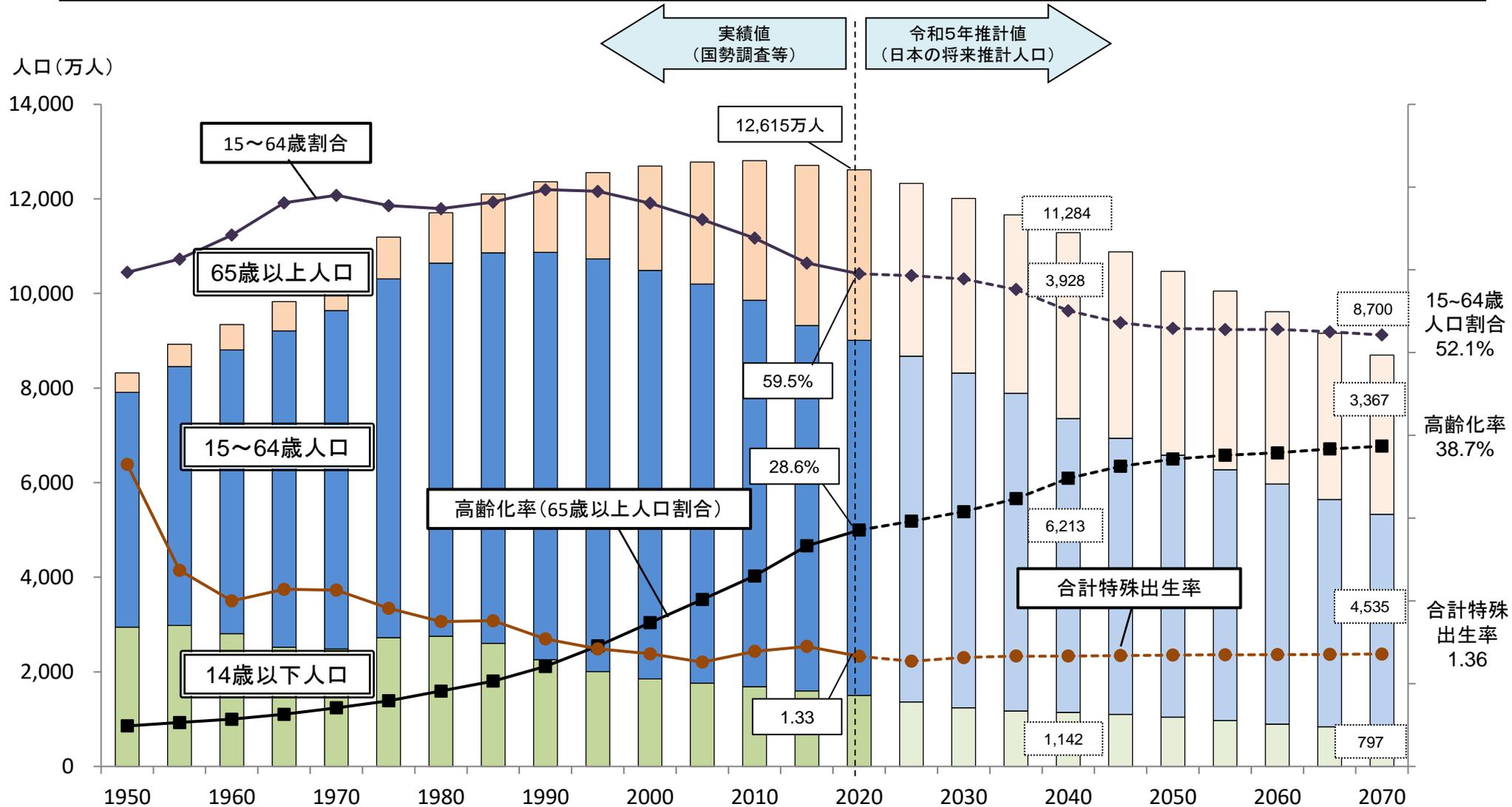
○団塊のジュニア世代が65歳となる2040年には、65歳以上が全人口の35%となる。
 ○2070年には、人口は8,700万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約39%となる。



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

日本の将来推計人口(令和5年推計)の方法と仮定

方法

■ 国際的に標準とされる人口学的手法に基づき推計

人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、現状で求めうる実績データに基づき、過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影 (projection) する形で推計 (これまでの社会経済環境や政策効果は過去の趨勢に織り込まれているとして推計)

■ 直近の令和2(2020)年国勢調査の人口を基点とし、長期の投影に際しては、新型コロナウイルス感染拡大におけるデータを除外

出生

■ 将来の出生率については、①「結婚する女性の割合」、②「夫婦の最終的な平均子ども数」、③「離死別や再婚が出生に与える影響」の3つの要素を勘案して計算

	出生率(注)	=	結婚する女性の割合	×	夫婦の平均子ども数	×	離死別・再婚の影響
2005年生まれ (今回推計)	1.29 [1.36]		80.9%		1.71人		0.966
2000年生まれ (前回推計)	1.40 [1.44]		81.2%		1.79人		0.955

(注) 出生率は日本人女性の出生によるもの。ただし[]内は外国人女性が産んだ日本国籍出生数を分子に含んだ人口動態調査と同定義の出生率。また、出生率算定にあたっては、最新実績値部分について実績値と算定式値との乖離を調整する係数(0.963)(前回1.010)を乗じている。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を除外するため、初婚については2019年まで、出生については2020年までのデータを用いて長期の水準を投影により求める。

死亡

■ 死亡率や平均寿命などが今後も緩やかに改善が続く前提で推計 2070年には、男性85.89年、女性91.94年(前回男性84.95年、女性91.35年)

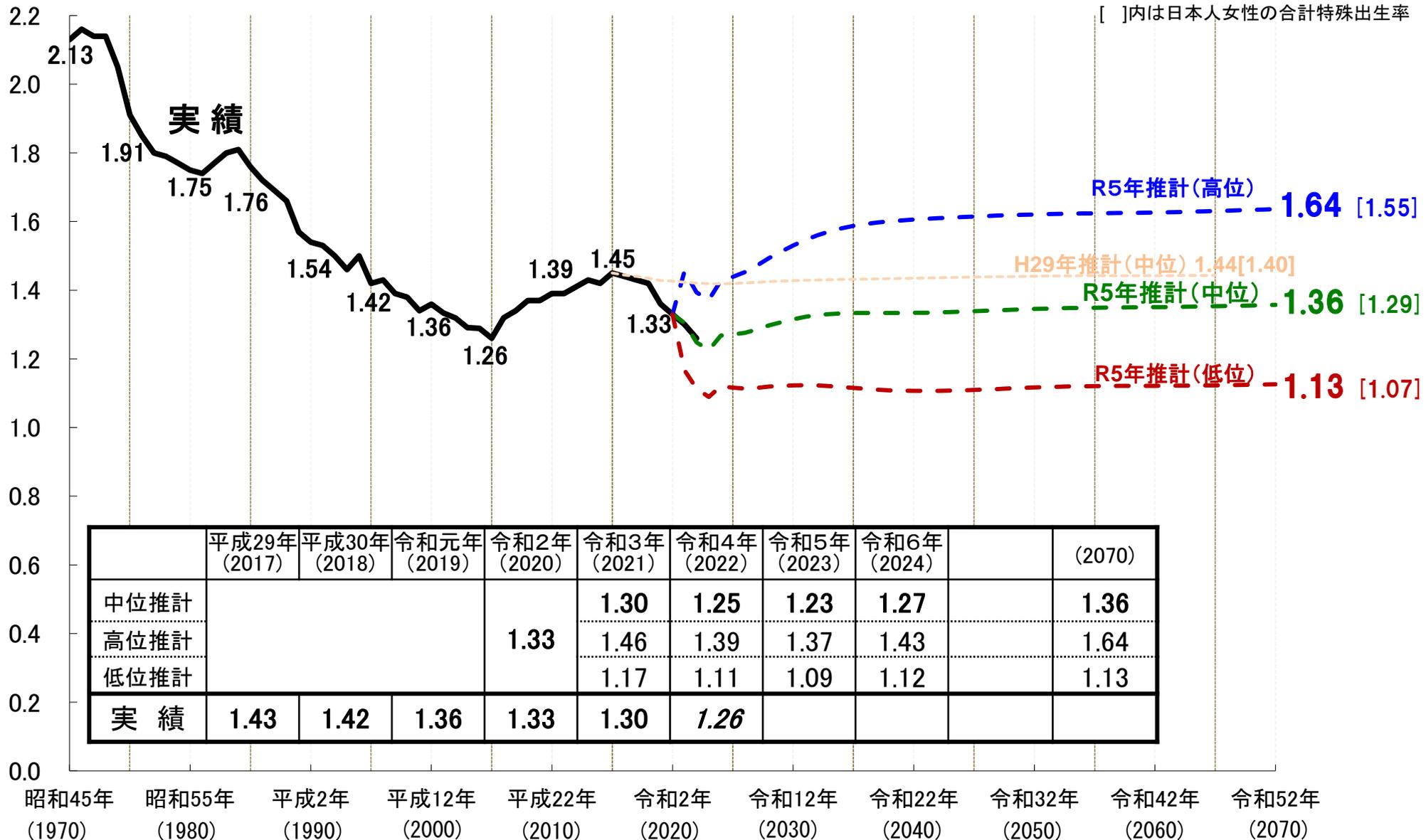
※国勢調査年(2020年)までの実績を踏まえ推計

国際人口移動

■ 外国人の国際人口移動について、近年の入国超過数の平均値が今後も継続するものとして推計 (今回:年間16万人程度、前回7万人程度)

※新型コロナウイルス感染症の影響のある2020年を除き2016年~2019年の平均値を設定

合計特殊出生率の「実績」と「仮定値」

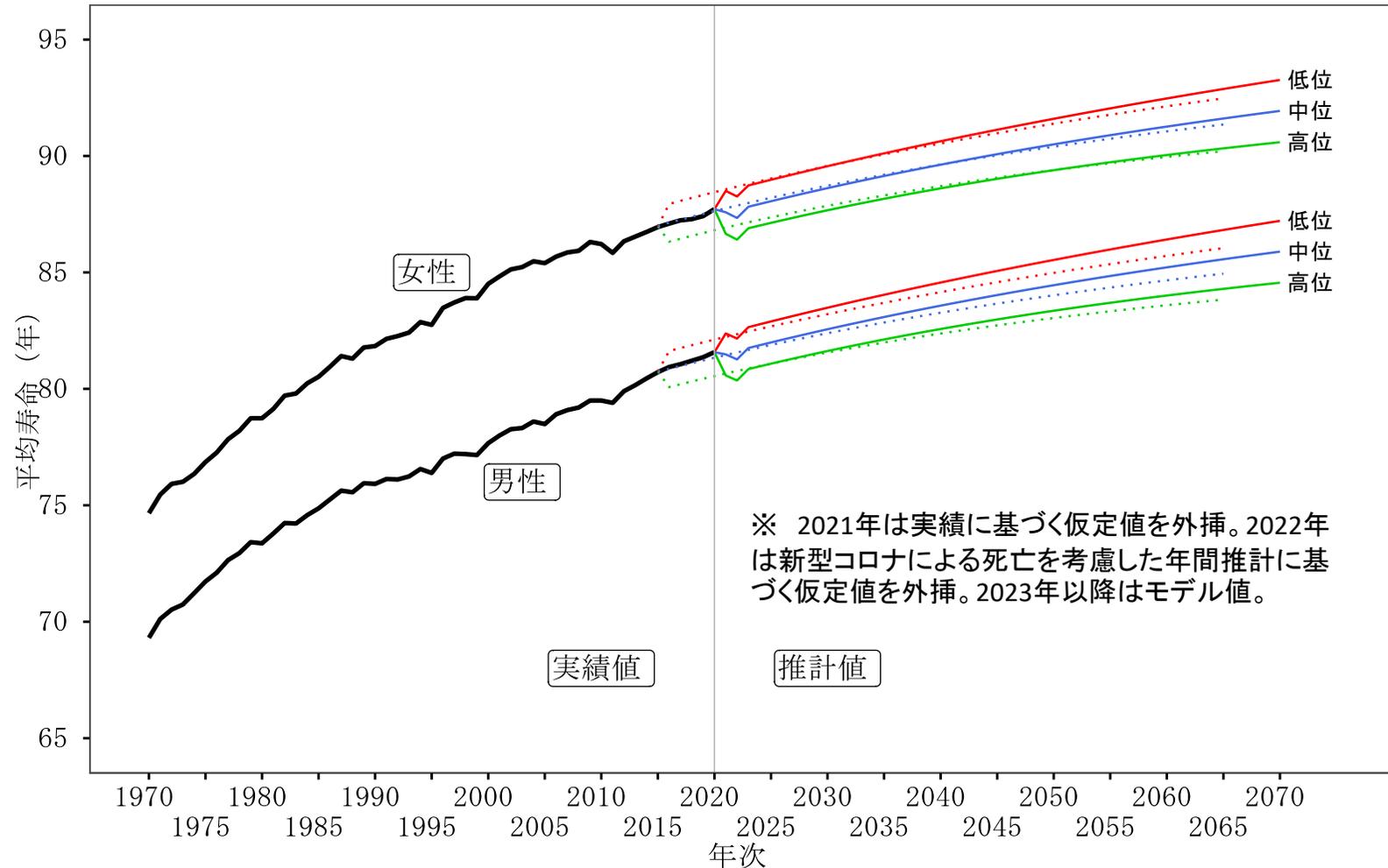


出所：実績は2021年までは厚生労働省「人口動態統計」、2022年は厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)」、仮定値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

※ 前回推計(H29推計)の2065年の合計特殊出生率は、高位1.65(日本人は1.59)、低位1.25(日本人は1.21)となっている。

平均寿命の推移：実績値と仮定値

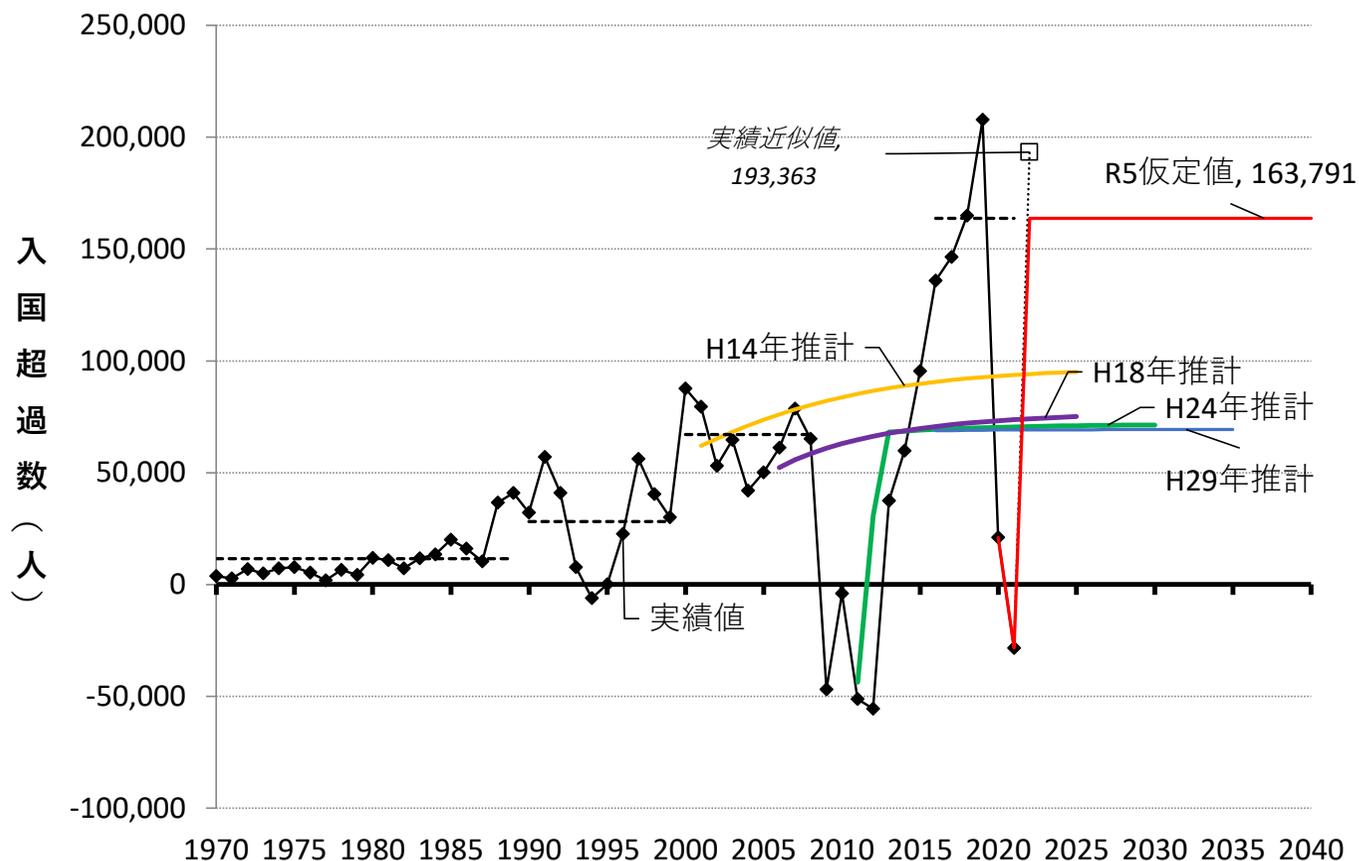
男女の平均寿命は、推計期間を通して一貫して上昇し、2070年には、男性85.89年、女性91.94年（前回男性84.95年、女性91.35年）、高位では男性84.56年、女性90.59年、低位では男性87.22年、女性93.27年となる。



破線は前回推計。

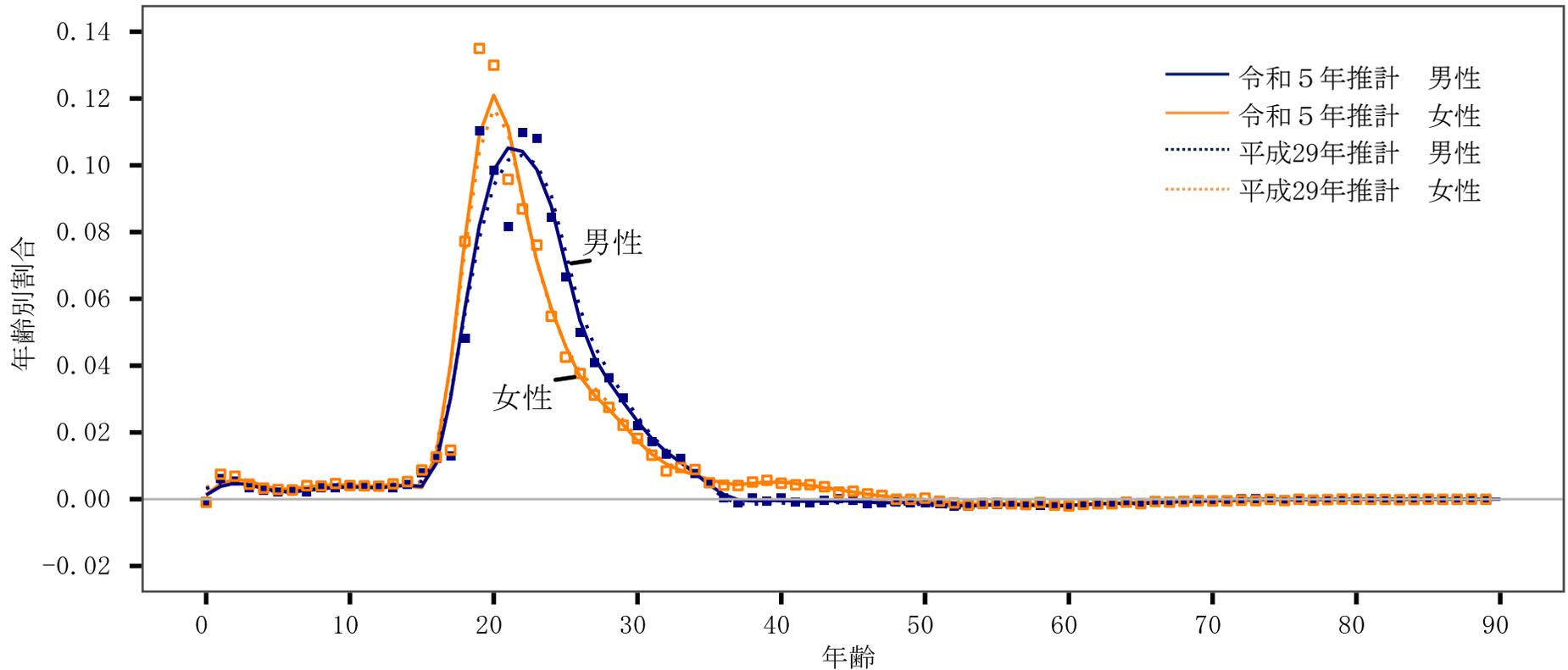
国際人口移動の仮定設定：外国人

外国人の国際人口移動については、世界的な景気後退、自然災害などの外生的なショックにより一時的な減少を経験しつつも、長期的には概ね入国超過数が増加する傾向にあると見られ、近年（2015年～）より高い水準に移行したとみられる。なお、これまでの仮定値はそれまでの入国超過数の増加のトレンドを踏まえつつも、おおむね直近の平均値付近で収束するとしてきた。



注:実績については、2021年までは90日を超える滞在の外国人の入国超過数(前年10月から当該年9月)(総務省)。2022年は前年10月から9月までの「出入国管理統計」(出入国在留管理庁)の情報に基づく近似値(前年10月から9月までの短期滞在、外交、公用、興業を除いた外国人出入国者の累積値の差分)。

男女、年齢別外国人入国超過の年齢割合



破線は前回推計仮定値。ドットは昭和61(1986)～令和元(2019)年の内、一時的な変動を除いたものの平均値。実線はそれらを平滑化した今回推計仮定値。

外国人入国超過のうち男性の割合：49.8%